

## 新テロ法の再議決許さない国民世論の力で廃案に

町のみなさん、日本共産党（後援会）です。ただいまより、この場所をお借りして訴えさせていただきます。しばらくの間のご協力、よろしくお願いいたします。

みなさん。

自民党・公明党の与党は、国会の会期を来年一月十五日まで再延長することを強行しました。なんのためでしょう。海上自衛隊を再びインド洋に送り、アメリカなどの軍艦への給油活動を再開するための新テロ法案を、何が何でも成立させるためです。

しかし、みなさん。

新テロ法案を強行し、アメリカ軍などへの給油活動を再開することが、本当に、アフガニスタンでのテロ対策になるのでしょうか。アメリカが、アフガニスタンで『報復戦争』を始めて六年以上になりますが、テロがなくなるどころか、状況を悪化させているのが現実です。

アメリカの戦争で、罪のない市民の命が奪われることで、貧困と憎しみがひろがり、事態が、いっそう悪化しているのです。いまや、戦争ではテロはなくせないというのが、明らかであり、世界の常識です。アフガンの国会は、和平をすすめるために米軍などによる軍事作戦の中止を求める決議を採択しました。多国籍軍に参加しているイギリスや他の国も和平の努力をすべきと主張し始めています。

いま、日本がおこなうべきことは、給油再開でアメリカの戦争を支援することではなく、平和的、人道的解決にこそ貢献すべきです。これこそが、憲法九条をもつ日本に求められる国際貢献であり、新テロ法案はキッパリと廃案にすべきです。

みなさん。

そもそも、いま、政府・与党が、最優先で解決すべきことは何でしょうか。アメリカのブッシュ政権に約束した給油の再開ではありません。

もともと、防衛庁の守屋前次官などの軍事利権の解明をめきに、自衛隊の給油再開を強行する資格など、政府・与党には、ありません。

しかも、国民のくらしは、これまでの増税や負担増に加え、原油の高騰によって、年を越せるかどうかギリギリの状況です。いま、政府・与党がやるべきことは、新テロ法案を強行してアメリカ軍に無料で給油してやることではなく、『庶民にこそ安い灯油を』が、みなさんの気持ちではないでしょうか。

日本共産党は、憲法違反の新テロ法案を廃案に追い込むために全力をあげます。そして、原油高騰で被害をうけている方々への、灯油の引き下げや緊急の減税対策など、原油高で年を越せないという事態を絶対につくらせないために全力をあげます。

みなさん。

来るべき総選挙では、くらしを守り、消費税の増税や憲法九条の改悪を許さないためにも日本共産党を大きく伸ばしてください。

そして、みなさんとともに、新しい政治をきりひらく力をあたえてください。

最後に、私たち日本共産党の主張と活動がよくわかる、しんぶん赤旗のご購読をお願いして訴えをおわらせていただきます。

長い間のご清聴ありがとうございました。